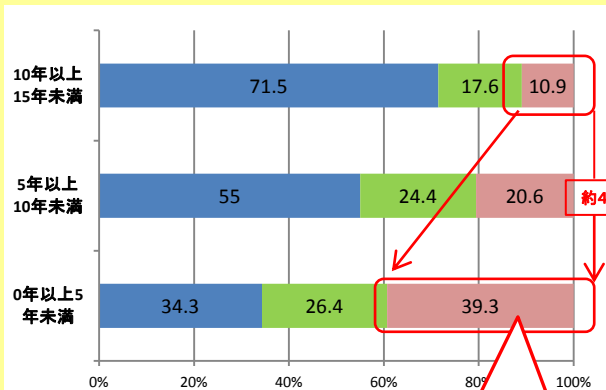


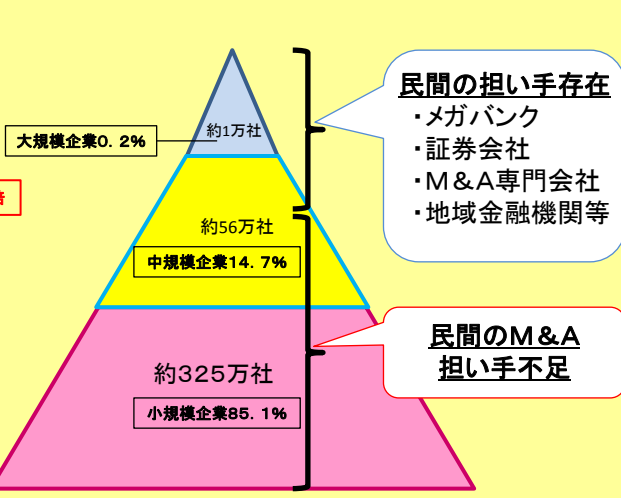
## 高まる小規模M&Aのニーズ

全国の経営者の在任期間とその承継事由



社外の第三者承継(M&A等)の割合が急激に増加

我が国の企業の規模の割合とM&Aの担い手の状況

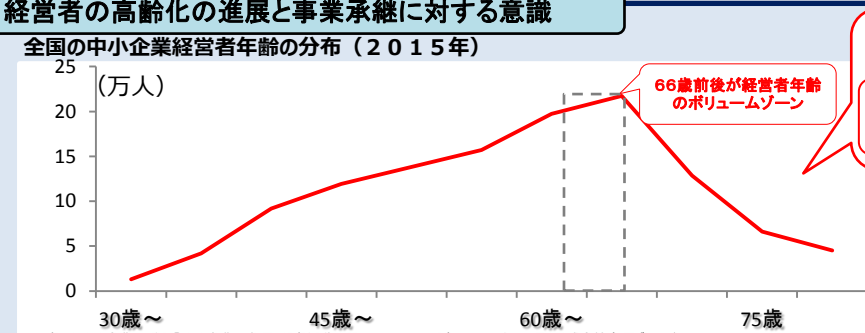


民間の担い手存在  
・メガバンク  
・証券会社  
・M&A専門会社  
・地域金融機関等

民間のM&A担い手不足

## 経営者の高齢化の進展と事業承継に対する意識

全国の中小企業経営者年齢の分布 (2015年)



2020年頃から団塊世代の経営者の大量引退期にさしかかる。地方の経営者の平均年齢は全国平均より高いため、前倒しでの対策が急務

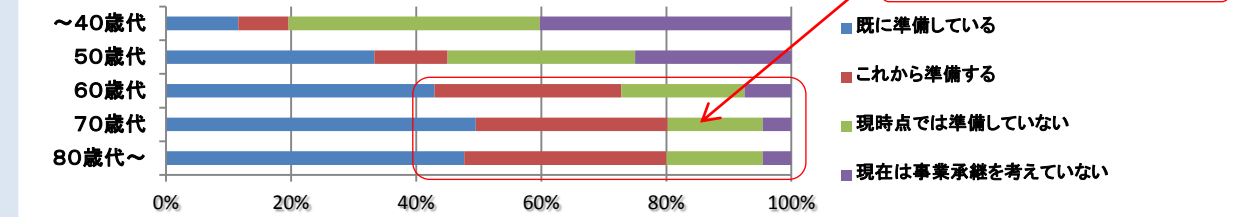
都道府県別の経営者平均年齢(上位5位)

1位	岩手県	61.4歳
2位	秋田県	61.1歳
3位	島根県	60.8歳
4位	青森県	60.8歳
5位	高知県	60.7歳

※全国の経営者平均年齢 59.3歳

(資料)全国社長分析(2017年1月、株式会社帝国データバンク)

## 全国の経営者の年齢別に見た事業承継の準備状況



高齢の経営者の約半数は事業承継への対策が十分でなく、早期着手を促す必要がある

(出典)中小企業庁委託「中小企業における事業承継に関するアンケート・ヒアリング調査(2016年2月、(株)帝国データバンク) (再編加工)

## 課題

### 急増する小規模M&Aへの対策が必要

- 小規模事業者が大多数を占める地方においては、M&A着手に係る費用負担が重荷となりM&Aが進みにくい。
- 地方では小規模事業者のM&A促進の担い手として期待される経験を持った士業が不足している。

### 事業引継ぎ支援センターの体制強化が必要

- 経営者の高齢化の進展等により、今後、増加が見込まれる事業承継ニーズに対応するためには、事業引継ぎ支援センターの体制強化が必要。

## 政策提言

### 小規模事業者のM&Aに対する支援策

- M&A着手に対する補助など支援制度の創設
  - 小規模事業者のM&Aの促進に向けた士業(税理士など)の育成強化
- 現在、国において実施している士業向け研修について、OJT研修等、より実践的なメニューの追加や、小規模事業者に士業活用を促す制度の創設を提言します。
- 例)士業を育成する全国的な研修の開催(修了証書の発行など)
- ・座学とOJTによる地域の実情に応じたオーダーメイド研修(仮称)を開催
  - ・当該研修の修了証書を事務所へ掲示するなどし、事業者の利用を促進

### 事業引継ぎ支援センターの体制強化

- ・相談案件の増加に対して、これまで同様きめ細やかな対応が維持できるよう、事業引継ぎ支援センターの体制強化を提言します。